

比較の輪郭と等価性問題

大木 啓介

The Contours of Comparison and the Problems of Equivalence

OOKI, Keisuke

Abstract

This paper first sketches out the contours of comparison through bringing the configurations of properties/variables, the spacial and/or temporal dimension and the formation of a matrix of data into focus. Thereafter, three modes of EQUIVALENCE PROBLEM in Cross-National Analysis are discussed. The purpose of the paper is to call attention to the core unsolved problems, which might be the serious limits of comparative research in the course of time.

要約

この研究ノートでは、まず、データ行列の論理に焦点を据えて、比較の輪郭を粗描する。次いで、この輪郭に即して旧来暗黙の裡にでも設定されてきた仮定条件を「等価性」前提として三項目ほど摘出し、それに伴う問題を吟味する。すなわち、(1) 分析単位相互間の「等価性」前提に由来する問題、(2) 発展過程相互間の「等価性」前提に由来する問題、(3) 分析属性相互間の「等価性」前提に由来する問題、これである。いわば覚書として本稿の意図するところは、ただ一点、比較政治分析における年来の課題に注意を喚起し、比較の「限界」を糺すための膳立てをおこなうことにある。

キーワード

方法論 (methodology)
存在論 (ontology)
比較 (comparison)
因果推論 (causal inference)
等価性 (equivalence)

1. 序論

政治的近代化論の一環としてグローバルな比較を標榜した「発展主義」言説は、1960年代に隆盛を極めたが、70年代も半ばを過ぎると凋落の一途を辿った。少なからぬ比較論者が、普遍主義への野心を示すグローバルな比較からコンテキストへの回帰に伴う中範囲比較へと、研究関心を転換させていったからである (Mair 1996:317; 大木 2009)。昨今では、比較民主化研究に連なる文献を例外として、この言説には回顧的な論評としてか学説史上の一単位として以外、ほとんど論究されなくなっている。もとよりのこと、「政治発展」研究の往時の業績を、あるいはまた発展主義の系譜に位置し今なお注目を受けている「民主化の近代化論」を、現時点でいかに捉えるべきかに関しては、必ずしも意見は一致していない。けれども忘れてはならないが、少なくとも政治分析における比較方法は、50年代の「比較政治学運動」の当初より、主として「統計学的世界観」に基づいて発展主義が設けた軌道に沿って展開されてきた。比較方法をめぐる論争もまた、この言説やその批判の展開から少なからず影響を受けてきた。ちなみに今日では、いわゆる KKV (King, Keohane, Verba 1994 = 邦訳2004) が在来の新実証主義的な法則定立構想を典型的に提示して以来、量的な「変数志向」方法論の擁護者と質的な「事例志向」方法論の擁護者との論争がとりわけ注目されてきているが (Hopkin 2002; della Porta 2008)、両陣営の辛辣な排他的応酬として久しく展開されてきた古典的な方法論争の再燃でしかない。少なくとも、統計学的

世界観を前提にして量的分析と質的分析は因果推論の単一論理によって結合されていると説く KKV の見解⁽¹⁾を受け入れるか否かを争点とする限りでは、間違いなくそう言える (たとえば Goldthorpe 1997; Rueschemeyer & Stephens 1997; Brady & Collier 2004 = 邦訳 2008; 大木 2004 を参照のこと)。それゆえ、たとえば発展主義的な「民主化の近代化論」の論証をいかに評価するべきかという問いに対する回答も、おおむね旧来の論争を引き摺って親 KKV か反 KKV かいずれに与するかによって、自ずと決まってくると言っている。

もっとも、管見によれば、在来の標準的設定は今なお相応の説得力を保持し人気を継続しているにせよ、こうした方法論争の再燃に際しては、P. H. ホールによる刮目すべき論考を看過するわけにはいかない。ホールはある画期的な論文で、比較政治学における存在論と方法論の役割に着目し、新たな存在論に留意した比較方法の再編成を提言している (Hall 2003)。この提言によれば、広く受け入れられている方法論は広く採用されている存在論に適合していることが望ましいが、昨今では両者のあいだに多大な齟齬が際立ってきた。在来の標準的設定のもと一般に理解されている比較方法は、因果推論を従属変数と独立変数との共変動に基づかせ、多岐にわたる諸事例の地理的ないし歴史的なコンテキストを横断して妥当性を有すると期待される因果的一般化を探し求める。「政治現象はコンテキストとは無関係に至るところではほぼ類似した力によって作用する少数の強力な要因によって引き起こされる」と想定されているからである (*ibid.*: 398)。その際、政治の世界の因果構造として、因果関係の線形性や定常結合 (constant

(1) R. シルはこの見解を、量的分析にも質的分析にも解釈的説話にも当てはまる「画一的な方法論的信条を確立しようとする覇権的取り組みの成果」と呼んでいる (Sil 2000:500)。

conjunction) が、また分析単位の独立性や同質性などが基本前提とされていることは、よく知られている事柄である (ibid., 377)。リップセット仮説に触発されて、安定した民主政治の出現や存続という政治的結果の決定因を、社会的経済的發展のうちに突き止めようと試みた「民主化の近代化論」は、まさにその典型だった。しかしホールの所見では、このところ比較論者のあいだでは、原因変数のコンテキスト依存性もしくはコンテキスト(被)拘束性が重視され、因果関係の非線形性や複合結合 (multiple conjunction) が、ことに等結果性 [多(原因)対一(結果)関係] や多結果性 [一(原因)対多(結果)関係] などが注目されてきた。また対象とする分析単位は相互作用し互いに影響し合うので、独立した同質な事例だと頭から決めつけることはできないとも考えられるようになっている。こうして、許容可能な因果的説明とは何かに関しては、在来の標準的設定とは異なる設定が必要とされるに至ったと指摘される。

要するに、ホールの見るところ、比較政治学は「存在論的転換」を経験してきた。この分野では従来、政治の世界は「時空を超えて作用する法則的規則性の形をとる因果関係によって支配される領域」として捉えられ、「時間を縦断し空間を横断して強力で一貫し独立した効果を及ぼす原因変数を想定する存在論」が広く受け入れられてきた。だが昨今では、比較論者はこうした立脚点から決別し、個々のコンテキストに配慮して「より広範囲にわたる内生性と複雑な相互作用効果の遍在性を認める存在論」へと移行してきた (ibid., 387)。これに併せて、一定の現象に関する説明が適切であろうとするならば、変数間の因果関係を定めるだけでなく、この関係を生むのに寄与する因果メカニズムを詳述する必要

もあるとの視点から、少数事例分析の推論力が再評価されるに至っている。それにもかかわらず、新たな存在論に適合する方法論は依然として未整備なままになっている、というわけである。ホール自身が提唱する「体系的過程分析」(Hall 2003:391-5; 2006, 24-31) の是非はさて置くが、このいわば複雑な因果性—たとえば経路依存性や複雑な相互作用効果などを特徴とする—の存在論に立つならば、先に挙げたリップセット仮説に基づく民主化命題、すなわち「社会的経済的發展に応じて、安定した民主政治がなし遂げられる」という線形加法的な変数間関係が普遍的妥当性を有するとは、とうてい想定できなくなる。

言うまでもなく、経路依存性などに関わる理論を援用し政治現象の複雑な存在論的側面を明るみに出したことに関しては、ホールだけが突出しているわけでは決していない(Thomas 2005参照)。この「存在論的転換」は既に少なからぬ論者によって語られており、この限りでは2003年論文には特段に目新しい指摘はない。むしろ、ホール論文の独創性は、戦後期の比較政治学史の展開を存在論と方法論との関係に関連づけて論述し、在来の比較方法の不適切を手際よく論証しているところにある。本稿では、こうしたホールによる「診断」の驥尾に付しながら、より広く方法論議を渉猟して、比較政治分析全般に暗黙の裡にであれ設定されてきた仮定条件を確認し、この条件に伴う因果推論上の問題を摘出し整序する。いわば覚書として本稿の意図するところはただ一点、比較の「限界」を糺すための膳立てにはかならない。比較分析が定義上コンテキストを横切らねばならない企てであるならば、この因果推論上の問題の根底には一般的なものと個別的なものとの緊張があり、まさにこの緊張が「コンテキスト拘束性を特徴とする研究対象に、コンテキスト横断性を

特徴とする研究方法（比較方法）が適用される」というこの研究分野の特性に帰因することは、言を俟たないからである（大木 2016: 152-3）。

以下ではまず、比較の輪郭を粗描する。そのうえで、この輪郭に即して旧来暗黙の裡にでも設定されてきた仮定条件を「等価性」前提として三項目ほど抽出する。

2. 比較の輪郭

比較するとはどういうことかを概説するやり方は一つにとどまらない。ここでは、A. マラディが提示した概略の仕方に従うことにする（Marradi 1980; 1985; Fideli 1996; 1998）。マラディによれば、比較とは「少なくとも二つの対象から抽出した同じ属性（変数）の二ないしそれ以上の異なる状態（値）を対比する精神活動」のことを指す（1985:295）⁽²⁾。この定義で特に留意すべきは、実際に比較されるのは「事例」でもなければ「属性」でもなく、「属性の状態（値）」だということである。たとえば初歩的な実例を挙げるならば（大木 1998）、太郎と花子の背比べでは、太郎や花子そのもの（事例）は総体としては比較できないし、両者に共有されている身長（属性）も属性それ自体としては比較のしようがない。実際に比較されるのは、太郎の身長の具体的な「状態（値）」と花子の身長の具体的な「状態（値）」である。この実例に限らず、いかに複雑な形式をとろうとも、比較分析は基本的には「同じ属性のさまざまな状態」を探究し対比する認識手段であることに変わりはない。ともかくも、先

の定義から明らかなように、いかなる比較も、対象となる「分析単位（事例）」とその「属性（変数）」、また当の属性の「状態（値）」から成るデータ行列を基盤にする。「比較は行列の論理から出発する」（Rose 1991）と言われる所以だが、この際、既発表論文（大木 2004:34-6）の叙述を復唱し、データ行列の論理を確認しておきたい⁽³⁾。

ここでデータ行列とは、一連の共通する属性が分析単位（事例）ごとにどのような状態にあるかを記録する情報収集の編成体で、いかなる研究対象の情報も事例と属性に分解すればデータ行列によって表現できる。分析対象となる事例群を選定し、検討すべき問題にとって重要だとみなされる属性を幾つか選び取り、個々の属性が各事例でいかなる状態を呈しているかを表示すれば、データ行列が作られる。表1では、事例〔第1行（C₁）から第m行（C_m）まで〕と属性〔第1列（V₁）から第n列（V_n）まで〕が縦と横に配置されている。各属性が個々の事例でいかなる状態（値）を呈しているかは、行と列が交差するセルで確認される。ちなみに、セルS_{ij}は事例C_iのなかで属性V_jが呈している状態または値をあらわす。各事例の属性は操作化によって測定可能な「変数」に転換される。

このようなデータ行列を捉える際、留意すべきことがある（Galtung 1967:14-6; Bartolini 1986:44-6）。それは研究戦略に関わる問題で、事例の数と属性の数に応じて多様な研究戦略が見出せる、ということである。もとより、理念的に捉えれば、事例の数と属性の数の組み合わせは二つの基本形に大別できる。数多くの事例を対象に一ないし

- (2) 同一対象から抽出される同じ属性が時間の経過と共に少なくとも二つの状態を示すならば、そうした状態も比較できる
- (3) 行列の論理は、(Gerring 2004:342)、(Brady & Collier 2004=2008 chap.13.)、(Morlino 2005:45)などでも言及されている。なお、本節の論述は（大木 2004:34-6）の叙述と重なるところが少なくない。

表1 データ行列

事例	属性						
	V1	V2	V3	...	Vj	Vn
C1	S11	S12	S13	...	S1j	S1n
C2	S21	S22	S23	...	S2j	S2n
C3	S31	S32	S33	...	S3j	S3n
	:	:	:		:		:
	:	:	:		:		:
Ci	Si1	Si2	Si3	...	Sij	Sin
	:	:	:		:		:
	:	:	:		:		:
Cm	Sm1	Sm2	Sm3	...	Smj	Smn

[出所] S.Bartolini, "Metodologia della Ricerca Politica," in G.Pasquino (a cura di) *Manuale di Scie della Politica* (Il Mulino 1986) p.44. (図2.1), J.Galtung, *Theory and Methods of Social Research* (Columbia University Press 1967) p.11. (表1.1.3),ならびに A. Marradi, *Concettie Metodo per la Ricerca Sociale* (La Giuntina 1980) p.27. (図1). 若干改作。

少数の属性/変数を検討するか、一ないし数少ない事例を対象にして多数の属性/変数を検討するか、そのいずれかである。前者が属性や属性間の関係を強調して、一連の事例における属性の状態を一般理論の構築に向け系統的に収集する傾向があるとすれば、後者の場合には、各事例を特徴づける諸属性の状態の包括的な分布に焦点を据え、当該事例の何たるかを他の事例と対比する分析様式として捉えられる。中範囲比較は無論のこと、理論的野心の水準は多様だが、この両極のあいだに位置づけられる。中間的な組み合わせが多岐にわたることは断るまでもない (Maradi 1980: 130; Fideli 1996; 1998)。

しかも図1にあるように時間次元を導入すれば、事例とその属性の分析を特定時点や相対的に短い時間間隔に限定するか、長期にわたる期間にわたって取り組むかに応じて、研究戦略は共時戦略か通時戦略として特徴づけられる。事例も属性も時間単位の数に応じて増加するし、属性の状態は事例ごとに変化するだけでなく同一事例でも時期ごとに変化する以上、なおさら多様な組み合わせが可能に

なる。

さらに事例選択の問題に絡めて踏み込めば、しかと自覚しなければならないが、分析作業の実効性を考慮すると、総ての多様な戦略が等しく容易に追求できるわけではない。研究目的いかんによって、対象を単一事例か少数事例か多数事例かに決める必要がある。いかにも事例にも属性にも可能な限り数多く考慮を払うべきだとしても、事例の数と属性の数とのあいだには、あちら立てればこちらが立たない相殺取引の関係がある。既に前段で暗示しているように、「広大な空間」と「長期の時間」を一括し得る研究設計など、まずあり得ない。対象とする事例の数を増やしていけば、検討できる属性は自ずと少数に限定しないわけにはいかない。逆に、属性群をなるべく数多く検討しようと意図すれば、分析は少数事例か単一事例に限定する必要がある。それゆえ研究戦略は潜在的には多種多様であるにせよ、こうした相殺取引に規定されているために、必ずしも総ての戦略が同じ認識目的に役に立つとは限らない。たとえば、結論の一般性をなるべく確保するために、対象と

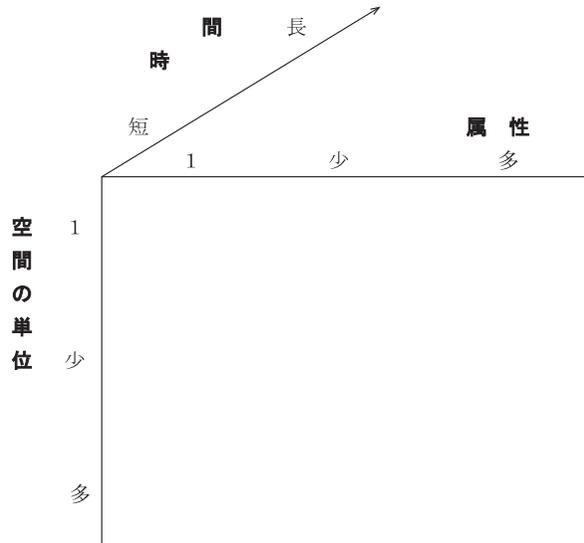


図1 時間次元を導入した場合のデータ行列の枠組

[出所] S. Bartolini, "Metodologia della Ricerca Politica," in G. Pasquino (a cura di) *Manuale di Scienza della Politica* (Il Mulino 1986) p.45. (図2.2).
 "On Time and Comparative Research," *Journal of Theoretical Politics* vol.5. (1993) p.140. (図2) より作成。ただし大幅に簡略化した。

する事例の数を増やしていけば、研究される現実には豊かになり示唆に富む結果が期待できる。しかしこの場合、相対的に限られた数の属性に分析を限定せざるを得ず、各事例のコンテキストの陰翳を捉えるだけの属性群を十全に検討することは期待できなくなる。逆に、対象とする事例の数が少なければ、各事例を構成する属性群はそれだけ数多く検討できるから、論述内容は相対的に個別具体的になる。けれども、このように限られた事例しか対象としなければ、結論の一般性は極めて限られる。単一事例しか対象としない場合には、一般化命題の定式は全く不可能になると言っている。要するに、ここにはかつてG. サルトーリが「抽象化の階梯（一般性のハシゴ）」で用いた論理に似た論理が厳然と作用しているように思われる（Sartori 1970）。

ともかくも、こうして数ある研究戦略は、時間次元も含めたうえで、データ行列上、「列（属性）」を極端に重視する立場（法則定

立志向）を一方とし、「行（事例）」を極端に重視する立場（個性記述志向）を他方とする、連続体上に配列されることになる。R. シルはこの両極を「簡潔さ」と「複雑さ」という正反対の理想をあらわすものとして捉え、その中間的な諸様式と共に図示している（図2）。この図はかなり簡略化してあるが、これまでの概説を要約するには便利だろう。横軸を左から右に進むにつれて、比較論者はいわば「薄い」数理的な推論方針に基づいて変数間の一般的な関係を簡潔に捉えようとする試みから、より少数の事例における内部動態について「厚い」詳細な理解を得ることへと関心を移行させる。また縦軸を上から下に降りるにつれて、対象とする事例の数は減る一方、分析される変数の数は増え、その変数間の関係は経験的コンテキストの複雑さに近似していくことになる（Sil 2000: 517-528; Coppedge 2002）。

勿論ここで、コンテキストに敏感な質的情

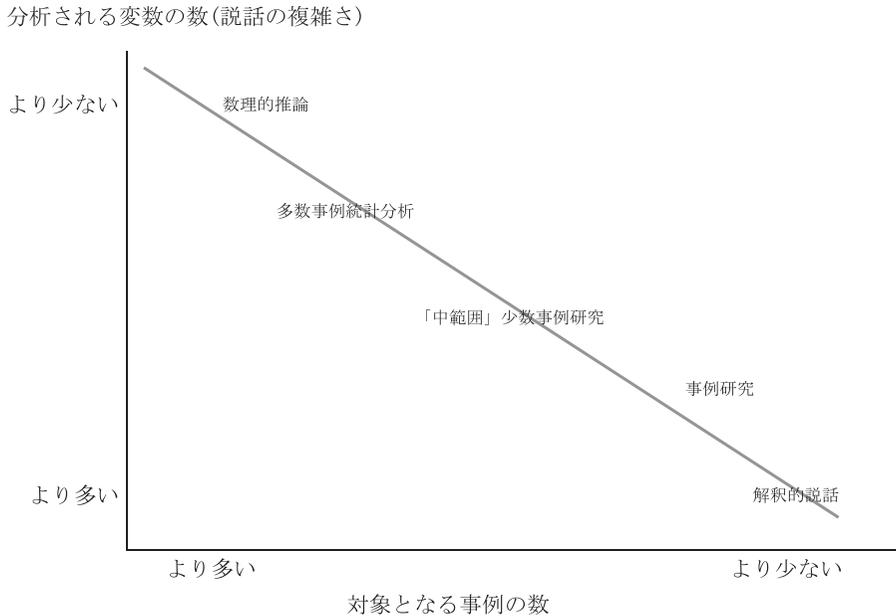


図2 研究戦略

【出所】 R. Sil (2000) "The Division of Labor in Social Science Research: Unified Methodology or 'Organic Solidarity'?" *Polity* vol.32. p.519. (図2) 若干改語のうえ大幅に簡略化した。

報に専ら関心を向けていっても、KKVの巧みな指摘にあるように「現実の世界の複雑さと分厚い記述の複雑さとのあいだの相違は、分厚い記述の複雑さと抽象的な計量・数理研究の持つ複雑さとのあいだの相違よりも、はるかに大きく、「記述をどれほど厚くしても、説明にどれほど多くの要素を取り込んでも、世界の『混乱を極めた』現実の総体に接近することはできない」(King, Keohane, Verba 1994: 43=2004:51-2)。しかし、それでもなお留意しなければならないが、事例の数の減少(増加)と共に、比較の型も量的比較から質的比較へと(あるいは質的比較から量的比較へと)変質する⁽⁴⁾。この際、先に挙げた存在論的転換に関するホールの指摘を想

起するならば、いかなる研究戦略も、その有用性は、たしかに研究目的に基づいて判断されることが多いとしても、しかしまた、あいにく図2には反映されていないのだが、研究対象となる諸事例の因果構造に関する前提にも大いに依存していると考えねばならない。先と同様にリセット仮説を引き合いに出せば、民主政治への移行を確保するのに役立つ条件を評価するために有用だと考えられてきた統計分析は、その後、民主化がたとえば改革派と守旧派との、さらには国外の行為主体との錯綜した戦略的相互作用の所産なのではないかとみなされるに至ると、少なからぬ論者によって妥当な因果推論を生む能力を疑われるようになった⁽⁵⁾。ホールによれば「最

(4) 一説によると、その境界は事例数5~7だとされている。

(5) もっとも、民主化移行論への構造志向アプローチと行為者志向アプローチとの関係は、ここで記したような単純なものではない。比較民主化研究の昨今の動向に関しては(Haggard & Kaufman 2016:1-25.)を参照のこと。

近の理論展開は、因果構造があまりにも複雑なので、従来の統計的方法では有効に検証できないような世界を仔細に述べる傾向にある」(Hall 2006:5)⁽⁶⁾。

3. 等価性問題

研究戦略では比較対象とする事例の多寡は既述のとおり重要だが、事例の数を限定しようと数多く広範囲にわたって分析しようとも、比較政治分析の根底には、何はさて置き考慮すべきことがある。一方では、比較分析には個々の事例の社会文化的コンテクストを横断して「旅行」するのに十分に一般的な概念を展開しなければならない。この種の概念がなければ、比較分析は不可能になる。しかし他方、比較分析は特定事例のコンテクスト上の特徴を明確に捉えられる個別具体的な概念を持たねばならない。さもなければ、特定事例のコンテクストにおける政治状況について適切な情報を獲得する可能性はないからである。してみれば、いずれの要請にも違背することなく、政治現象の比較分析はいかにして執り行うことが可能か。要するに、比較分析がいやしくも確たる基盤に基づいて意義ある成果を収めようとするならば、研究が執り行われる相異なる複数のコンテクストを対象にして同じ用語を使う場合、その用語は当然、同じ事柄を意味していると確信できなければならない。したがって「相異なる社会文化的コンテクストにおける諸概念の等価な意味を確立する」という問題は、比較分析の存在証明だと言ってもいいほどに死活的な問題になる。

こういった等価性をめぐる問題は、通例は狭義で捉えられ「意味の等価性」問題として設定されてきた (van Deth 1998; 2009)。しかし本稿では、この問題をより広く下記 (1) (2) (3) の問題として三区別して捉えたい (Mair 1996,323-8; Fideli 1996; Morlino 2005)。すなわち、

- (1) 分析単位相互間の「等価性」前提に由来する問題。
- (2) 発展過程相互間の「等価性」前提に由来する問題。
- (3) 分析属性相互間の「等価性」前提に由来する問題。

見てのとおり、比較の輪郭が三次元 (図1参照) の明確化によって描出できるとするならば、比較政治分析に暗黙の裡にでも設定されてきた仮定条件もしくは前提もこの三次元に即して摘出できることになる。以下では、このような等価性前提ゆえに研究結果に伴うとみなされる三つの謬見の問題を逐次簡潔に摘出していくことにする。

(1) 分析単位相互間の等価性。物質科学では、分析単位の等価性という前提ゆえに、単一実験の結果そのものを総ての類似した未検証の事例にまで拡大して適用することは可能だろう。しかし社会科学では、このような研究結果の一般化可能性に関しては確たる保証は全くなく、この種の等価性前提は安直には採用できない (Marradi 1980, 98-100)。にもかかわらず、準実験研究法として比較方法に依拠した研究者はこの前提に基づいて、分析単位はそれぞれ、研究目的上、独立した同質的なものとして理解できると考えてきた。

(6) つまり、あくまでもホールが観察した限りでの傾向としてだが、比較の射程範囲が狭まるなかで、政治の世界の複雑さや非線形性が強調され、政治現象の因果的説明には統計的規則性を突き止めても不十分だと考えられ、因果効果を評価するのみならず、この効果を支える因果メカニズムの分析も求められている、というわけである (Capoccia & Freedman 2006:5-6も参照のこと)。

この考え方に従えば、A.R. ゴルバーグの興味深い表現を借用すると、世界は「一組の内因的力学によって組織化される自己完結的で形態学上同一のメンバーから成る実体群」として取り扱われる。しかも各メンバーは「互いに異なる時期に生まれても、同じ成長の力学に従い、「…どのメンバーも他のメンバーの一生において何らの役割も演じない」。したがって、各実体—政治学では「国民国家」や「政治システム」—には、「生物学で種に属している個々の個体に向けられる分析的な取り扱い方に類似した取り扱い方が相応しい」(Zolberg 1987, 42 & 49)。こうして単位同質性を前提とすると、「他の事情が等しければ、原因変数Xの値の変化はあらゆる事例を横断して同じく重要な結果変数Yの値に相応の変化をもたらす」とみなされる。また単位独立性を前提として、「ある事例の原因変数の値は他の諸事例の原因変数ないしは結果の値によって影響されない」とみなされる (Hall 2003, 382)。

R. ローズは比較的早い時期に、こうした等価性前提に基づいた研究様式を描出し、そこにはらむ問題性を見極めている。やや長いが引用しよう。「検討される国家の数が多かろうと少なかりょうと、一つの特徴は変わらない。各国は並列され、それぞれが単独の隔離された実体として取り扱われる。…こういう各国に関する並列分析は、各国の独立性を前提としている。各国は同じ母集団の一員として扱われるが、相互に作用し合うとはみなされない。互いに異なる国ぐにがたとえ同じ方針に従うとしても、それは両国に共通する国

内的特徴ゆえに生じると想定される。一定の社会経済的な先行要件を為し遂げた国は一定の制度(例、民主主義制度)を…採用できると考えられる。そうした先行要件が必要条件とみなされようと十分条件とみなされようと、各国で生じることは別のところで生じることとは無関係だとみなされる。……比較分析にとって決定的な問題は、各国が並行し互いに無関係に独立して作動するという考えが、国際社会の変貌によってどの程度まで蝕まれつつあるかを知ることである」(Rose 1991, 458)。

この「変貌」が「相互依存」「相互浸透」あるいは「グローバル化」などと称されてきた事態であることは言うまでもない。いや増しに相互依存の度を深めてきた世界では、国境を跨がるヒト・モノ・カネ・理念の流れは絶えず拡がり、その結果としての借用・模倣・輸入など伝播過程は各国内部の体制形成や体制転換の根本特徴を構成するようになってきている⁽⁷⁾。この限りでは、比較政治分析は従来にも増して「ゴールトン問題」に直面していると言っている。いかにも、比較の論理は各事例が相互に独立し孤立していることを要請する (Zelditch 1971, 282-3)。しかし分析上諸事例に独立性や同質性を押しつけければ、各事例から歴史的基盤やコンテクスト性が剥奪される。たとえば統計データ処理を得意とする者が因果モデル構成に従事して、ある新興国における社会的経済的發展と民主化移行との関係について、実効性ある民主主義制度の確立はGDPや識字率、さらには就学率や平均余命の上昇、都市化や工業化、それにマ

(7) ローズはさらにこう述べている。「現代世界では、国境を越えた相互作用は日常の厳然たる事実である。国家は主権的である以上、形式的な意思決定権限は依然として各国政府の掌中にあるが、しかしこのことは各国政府の行動に及ぶ影響力が専ら国境の枠内に見出されることを意味しない。相互依存という用語が通例使用されるのは、領域外影響力を伴う浸透性の形式を描くためである」(ibid., 460)。

スメディアの普及などの要因が混ぜ合わされた結果だと主張する一方で、利用した非歴史的データゆえに民主主義理念の伝播（もしくはデモンストレーション効果）や被植民地化という固有の歴史を無視したとすれば、どう評価すべきか。ゴールトン問題とは要するに、こうした無視がモデル構成者による因果推論の妥当性を脅かすか否か、ということである（Moul 1974, 150-1）⁽⁸⁾。

不可避の相互依存性を考慮すれば、対象とする諸事例はもはや独立した同質的な事例とはみなせない。それならば、個々の歴史的背景の測定しがたい側面を備える一方で相互に作用し影響し合い外在要因に浸透されている諸事例を対象にして、いかに比較して妥当な因果言明を展開すべきなのか。方法の刷新が求められている所以である（Braun & Maggetti 2015, 4-5; Jackson & Nexon 2002）。

（2）発展過程相互間の等価性。断るまでもなく、比較には、空間を横断する共時比較（横断比較）と時間を縦断する通時比較（縦断比較）がある。P.メアーが平易に指摘したように「時点tのA国は、時点tのB国と異なるが、時点t'のA国とも異なる」（Mair 1996, 325）以上、属性/変数の状態/値の変動は共時的にも通時的にも正当に分析対象になり得るからである。しかし従来は、比較分析と言えば通例は、「対象とする諸事例の属性/変数間に見て取れる共変動を特定時点で吟味すること」、すなわち横断比較を指していた。いかにも昨今では、比較政治分析の分野でも「比較歴史分析」（Mahoney & Rueschemeyer 2003）が再評価され、比較分析における「時

間性」の問題や歴史データの蓄積に徐々に関心が寄せられてきた。これに関連して言えば、たとえば「比較時系列分析」や「TGPT（理論誘導型過程追跡）」方法の提唱などが想起される。とはいえ、比較的最近に至るまで、比較方法に関わる論争が展開されたのがほぼ専ら横断的な交差空間分析をめぐるものであったためか、比較方法と時間との関係はあまり精緻には練り上げられてこなかった。ここで取り上げる等価性前提は、先に挙げた比較の輪郭を構成する三次元のうち時間次元に関わるものであり、いわば「横断的謬見」に結びつく論点だが、あいにく今日なお黙殺される場合が少なくない。以下、要点のみ提示しておく。

たとえば民主化といった体制転換を論題とする場合、それが事柄の性質上、時間のなかで展開する複雑なマクロ現象である以上、時間軸に即した縦断的観察に基づく通時比較の対象になることは言を俟たない。しかしこうした論題でさえ、信頼するに足る時系列データが—ことに第三世界に関しては—不足しているという事情もあって、比較論者は往々にして、横断データに基づいて通時的な趨勢や因果関係に関する一般化命題を定立しようする傾向がある。けれども、横断調査で獲得できるのは、特定時点か相対的に短い時間間隔で観察される交差単位的情報であり、出来事の交差時間的な継起に関わる情報ではない。それゆえ当然のことながら、静態的な横断面から因果関係に関する情報を獲得するという構想は許容できるか、共時比較は通時比較の代わりになり得るかという問題が持ち上がる。横断面の変動は時間上の変動とは、自動

(8) J.カポラーソによれば「ゴールトン問題の要諦は、単一の源泉から歴史的に生じた所産を、多くのさまざまな社会で独自に再生される相関関係と混同する傾向である」（Caporaso 1996:13; Bahry 2002:206も参照のこと）。

的には交換できないからである。

共時比較から通時的な推論をおこなうという「横断的な因果推論」の典型は、いままで何度か例示してきたが、リプセットの「民主化の近代化論」に見て取れる。仔細は別稿(大木 2001, 2002)に譲るが、周知のようにリプセットは、横断的に四つの国家群を対象にして社会経済発展の多様な指標(工業化、都市化、識字率、富など)の平均値と変動範囲を分析し、社会経済発展と民主政治は密接に相関していると主張した。しかも因果的な明言は避けながらも、社会経済発展の時間軸上の増大が民主政治の確立・維持に結びつくという因果の方向を措定して、共時的な横断データから通時的な趨勢の一般化命題を暗に定立する姿勢を示している(Lipset 1981, Chap 2)。既述のように、共時比較に基づいて時間軸上の因果的継起に関する結論を引き出すことは妥当か否か、横断的連関は発展的連関としても解釈できるか否かという問題が提起される所以である。

「より豊かな国ぐにはより民主主義的である」という論証は、「各国はより豊かになるにつれ、より民主主義的になる」という論証に等しいか。一般化して言えば、「時点 t においてAが多ければそれだけBも多い」は「時点 t から時点 t' にかけてのAの増加は同時期のBの増加を伴う」に等しいか。この問いかけに対する主たる回答は2種類ある(Bartolini 1993, 155-7)。第一の回答では、横断データから引き出される因果言明は全く妥当性を有しない。「個々の国ぐにがそれぞれ辿る各変数の変動継起と交差国家的な横断面に現れる相違とのあいだには、いかなる論理

的な関係も」あり得ないからだと解される(Tilly 1984, 35 & 37)。やや異なる第二の立場はR.H. ソマーズが提示している。すなわち「特定時点で収集された調査データを分析し、しかもなお因果推論をおこないたいと思うならば、『発展の等価性』を常に設けなければならない」。社会は総て同じ経路に沿って発展するという「発展の等価性」が前提とされていない限り、「横断データは原因と結果に関わる諸問題とは全く無関係である」(Somers 1971, 385-6)。

ソマーズの回答のほうが第一の立場より「分析的」だと言えるのは、リプセット仮説などに見て取れる「横断的な因果推論」には、発展過程の等価性前提が例外なく伏在していることを明らかにしているからである。しかし、それならば、従属変数の通時的変動や独立変数の通時的効果が「横断面を異にしても」一様だと、いかなる根拠で言えるのか。各国を民主政治に向かわせる共通の過程が存在するという発展過程の等価性前提は、何によって保証されるのか。この予断的前提の妥当性が保証されない限り、共時的一般化から通時的な推論をおこなえば、確実に「横断的謬見」がもたらされることになる⁽⁹⁾。

(3) 分析属性相互間の等価性。ことにG.A. アーモンドとS. ヴァーバによる古典的な共著が刊行されて以後、とりわけ取り上げられてきたのが、この等価性に関わる問題である。かつてはよく引用された一節を、先ずはここでも提示する。

「比較研究で必要なのは比較可能な変数を取り出すことであり、単純に『全体』を比較

(9) しかし、リプセット仮説をめぐる論評は、この前提のみを取り上げても誤解を招きかねない。「事例選択のバイアス」や多重共線性などの問題も絡めて論じてこそ、この仮説の輪郭が浮き彫りにされると思われる。昨今の論評として(Wucherpfennig & Deutsch 2009; Maggetti 2015; Landman & Carvalho 2017:chap.6.)などを参照されたい。

することはできない。とはいえ社会科学では、この変数抽出は難しい。いままでのところ、我々は比較をしたい政治の局面を他の局面から適切に切り離すことができないのである。自然科学者なら計算しないで済ませられる現象でも、我々には、その現象の大部分の局面を常に確保しておいたり、無視したりすることができない。取り出そうとする変数は、ほとんどが当のコンテキストで考えられる場合しか全く意味をもっていないし、といって、コンテキストを丸ごと比較することなど、全く不可能なのである」(Almond & Verba 1963 = 邦訳1974, 62ページ)。

平易な表現だが、この一節には留意すべきことが二点ある。第一に、前節冒頭で指摘した比較の論理構造が含意されているのがよく分かる。すなわち、a) 個々の事例が比較できるのは事例全体（総括的な実体）としてではなく、各事例に共通する属性/変数が確認できる場合に限られること、しかもb) 厳密には、比較されるのは共通の属性/変数そのものではなく、各事例のなかで属性/変数が呈する具体的な状態/値であること、さらにc) 少なくとも二つの属性/変数が比較に不可欠だとするならば、同じ事例に見て取れる同じ属性/変数について二つの状態/値が時間の経過によって識別できれば、同一事例を対象としても比較は可能になること、これである(Marradi 1985, 293-5)。そして第二に、こういった比較の論理構造を踏まえうえで、コンテキストからの属性/変数の抽出こそ比較の要諦にほかならず、抽出される属性

/変数の「意味の等価性」の確保こそ比較可能性の要件だが、属性/変数がそれ自体有意義に個々のコンテキストに根差していれば、現象のコンテキスト（依存）性ゆえに等価性確保は阻まれかねないと、この一節は示唆している⁽¹⁰⁾。

敢えて再度引用するが、「コンテキスト拘束性を特徴とする研究対象に、コンテキスト横断性を特徴とする研究方法（比較方法）が適用される」というこの研究分野の特性（大木 2016:152-3）が、この等価性確保の問題に端的に表れていると言っている。要するに、属性を定義するには個々のコンテキストの特徴を考慮しなければならないが、比較するには属性をコンテキストから抽出する必要がある。それゆえ属性相互間の等価性確保の問題は、たとえ限られた範囲の比較でも看過するわけにはいかないのである。J.W. ファン・デスはこの問題を「あらゆる状況の『独自性』が明らかで、歴史的要因や個性記述の要因が無視できない領野にあって、しかもなお一般化を見出そうとする際に直面する」問題として定式化し、そのうえで、一般化可能性を探し求めて「特定の国家的もしくは文化的な妥当性を失うという前門の虎」を一方とし、各個のコンテキストに固有の特徴を求めて「交差文化的もしくは交差国家的な比較可能性を危険にさらすという後門の狼」を他方とする、両者のあいだをいかに対処して進むべきかと自問している (van Deth 1998, 2; 2009)。

比較論者は無論のこと、その分析方法からして、対象となす各事例に跨がって明瞭に属

(10) こうした問題「意識」は別段、アーモンドらを先駆とするものでないことだけは言い添えておきたい。やや古いものだが、フランスの社会学者の文献 (Bourricaud 1958) から引用しよう。「同じ行為でも異なる社会では意味が全く異なる……。交差文化比較が条件としているのは、比較される行為そのもののあいだの等価性ではなく、比較される行為に付与される意味のあいだの等価性である」(257)。「各要素が抽出されたシステムのなかでいかなる位置にあるかが明確にされない限り、切り離すことは恣意的になるおそれがある」(262)。

性を捉え得る一般的な分析概念を、理想的には、あらゆる関連事例総てに適用できるよう共時的にも通時的にも「旅行」できる概念を展開しなければならない。しかし、概念の「旅行」能力（適用可能性）とコンテキスト妥当性とは反比例する（Sartori 1971;1994）。概念を一般化していくと、いわば歴史的文化的存在として個々の社会的文化的エートスに条件づけられた行為者自身が特異なコンテキストのなかであって自らの行為や信念を描写したり正当化したりする説明事項とはますます隔たった認識が生み出されることになる。こうした認識は、「概念の通約不可能性」テーゼを確信する者からみるならば、比較による概念的「こじつけ」以外の何物でもない。このテーゼに従えば、どの経験的概念もすべて不可避免的に個々のコンテキストに深く解きほどけないほど嵌め込まれており、別のコンテキストに適用することはできないからである（Sartori 1994; 大木 1995, 2016:157-8.）。周知のように、サルトリーは比較分析の断念に導きかねないこのテーゼを克服する方途として「抽象化の階梯」図式上、概念の内包と外延の釣り合いを取ることを提言している。ただし、ここではこれ以上この件は敷衍しない。

4. 結語

比較政治分析は今日「重大な難題」に直面しているとは、昨今の方法論議の常套句である。だが、決して皮肉ではなく、いつの時代でも難題に直面してきたと言うほうが的確だろう。序論で指摘したように、その根底には一般的なものと個別的なものとの長年にわたる緊張がある。この覚書で挙げてきた問題も、こうした緊張に由来していると言っていい。手続きとしては比較の論理構造を再確認する意図もあって、比較の輪郭に対応させて

等価性問題の三態様という形をとって提示したが、いずれの問題も従来から継続してきた難題であり、昨今唐突にその姿態を現したわけではない。しかもなお、依然として確たる解決策は見出されていないのが実情である。

ところで、L.モルリーノが比較政治学の概説書のなかでライト・ミルズの知的職人論を援用し勧告しているのだが、「精励な知的職人」であろうとするならば「比較研究者は比較研究の限界を十分に自覚していなければならない」（Morlino 2005, 112）。そうであるならば、この覚書も比較の限界を自覚して糺すための膳立てとして相応の一助にはなると思いたい。

参考文献

- Almond, G.A. & S.Verba (1963=1974) *The Civic Culture* (Princeton University Press. (『現代市民の政治文化』石川一雄ほか訳、勁草書房)
- Bahry, D.L. (2002) "Crossing Borders: The Practice of Comparative Research," in J.B. Manheim *et al*s, *Empirical Political analysis: Research Methods in Political Science 5th edition*. (Longan) Chapter 11. Bartolini, S. (1986) "Metodologia della Ricerca Politica," in G. Pasquino (a cula di) *Manuale di Scienza della Politica* (Il Mulino) pp.39-82.
- Bartolini, S. (1993) "On Time and Comparartive Research," *Journal of Theoretical Politics* vol.5. pp.131-167.
- Bourricaud,F. (1958) "Science Politique et Sociologie," *Revue Française de Science Politique* vol.18. pp.249-276.
- Brady, H.D. & D. Collier (2004=2008) *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards* (Rowman & Little-field) (泉川泰博、宮下明聡 訳『社会科学の方法論争』勁草書房)
- Braun, D. & M. Maggetti (2015) "Introduction," in D. Braun & M. Maggetti (eds) *Comparative Politics: Theoretical and Methodological Challenges* (Edward Elgar) pp.1-13.
- Capoccia,G. & Michael Freeden (2006) "Multi-

- method Research in Comparative Politics and Political Theory,” *Committee on Concepts and Methods Working Paper Series Political Methodology* 9. pp.1-37.
- Caporaso, J. (1996) “The End of Comparative Politics ?” *Newsletter of the APSR organized Section in Comparative Politics* vol.7. pp.6, 13-15.
- Coppedge, M. (2002) “Theory Building and Hypothesis Testing: Large-vs.Small-N Research on Democratization,” *Paper prepared for presentation at the Annual meeting of Midwest Political Science Association, Chicago, Illinois, April 25-27.*
- della Porta, D. (2008) “Comparative Analysis: Case-oriented versus Variable-oriented Research,” in D. della Porta & M. Keating (eds) *Approaches and Methodologies in the Social Sciences: A Pluralist Perspective* (Cambridge Press) pp.198-222.
- Fideli, R. (1996) “La Comparazione a Medio Raggio: Il Tentativo di Conciliare Fedeltà e Pasimonia,” *Quaderni di Scienza Politica* vol.3. pp.225-264.
- Fideli, R. (1998) *La Comparazione* (FrancoAngeli)
- Galtung, J. *Theory and Methods of Social Research* (Columbia University Press 1967)
- Gerring, J. (2004) “What is a Case Study and What is it Good for,” *American Political Science Review* vol.98. pp.341-354.
- Goldthorpe, J.H. (1997) “Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues,” *Comparative Social Research* vol.16. pp.1-26..
- Haggard, S. & R.R. Kaufman (2016) *Dictators and Democrats: Masses, Elites and Regime Change* (Princeton University Press)
- Hall, P.A. (2003) “Aligning Ontology and Methodology in Comparative Research,” in J. Mahoney & D.Rueschmeyer (eds) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences* (Cambridge University Press) pp.373-404.
- Hall, P.A. (2006) “Systematic Process Analysis: When and How to Use It,” *European Management Review* vol.3. pp.24-31.
- Hopkin, J. (2002) “Comparative Methods,” in D. Marxh & G.Stoker (eds) *Theory and Methods in Political Sciences* 2nd ed. (Palgrave Macmillan) pp.249-267.
- Jackson. P.T & D. Nexon (2002) “Globalization, the Comparative Method, and Comparing Constructions,” in D.M. Dreen (ed) *Constructivism and Comoarative Politics* (M.E. Sharpe) pp.88-120.
- King, G. R.O. Keohane, S. Verba (1994=2004) *Designing Social Inquiry* (Princeton University Press (真淵勝 監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房)
- Landman & Carvalho (2017) *Issues and Methods in Comparative Politics: An Introduction* Fourth Edition, (Routledge)
- Maggetti, M. (2015) “Knowledg Progress in Comparative Politics,” in D. Brown & M. Maggetti (eds) *Comparative Politics: Theoretical and Methodological Challenges* (Edward Elger) pp.154-185.
- Mahoney, J & D.Rueschemeyer (2003) “Comparative Historical Analysis: Achievements and Agendas,” in J. Mahoney & D. Rueschmeyer (eds) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences* (Cambridge University Press) pp.3-27.
- Mair, P. (1996) “Comparative Politics: An Overview,” in R.E. Goodman & H.D. Klingman (eds) *A New Handbook of Political Science* (Oxford University Press) pp.309-335.
- Marradi, A. (1980) *Concetti e Metodo per la Ricerca Sociale* (La Giuntina 1980)
- Marradi, A. (1985) “Natura, Forme e Scopi della Comparazione,” in D. Fisichella (ed) *Metodo Scientifico e Ricerca Politica* (La Nuova Italia Scientifica) pp.293-321.
- Morlino, L. (2005) *Introduzione alla Ricerca Comparata* (il Mulino)
- Moul, W.B. (1974) “On Getting Nothing for Something,” *Comparative Political Studies* vol.7. pp.139-164.
- Rueschemeyer, D. & J.D. Stephens (1997) “Comparing Historical Sequences—A Powerful Tool for Casual Analysis,” *Comparative Social Research* vol.16. pp.55-72.
- Sartoli, G. (1970) “Concept Misformation in Comparative Politics,” *A.P.S.R.* vol.64. pp.1033-53.
- Sartoli, G. (1994) “Compairing, Miscompairing and the Comparative Method,” in M. Dogan & A. Kazancigil (eds) *Comparing Nations: Con-*

- cepts, Strategies, Substance* (Blachwell) pp.14-34.
- Sil, R. (2000) "The Division of Labor in Social Science Research: Unified Methodology or 'Organic Solidarity'?" *Polity* vol.32. pp.499-531.
- Somers, R.H. (1971) "Applications of an Expanded Survey Research Model to Comparative Institutional Studies," in I.Vallier (ed) *Comparative Methods in Sociology* (University of California Press) pp.357-420.
- Thomas, G. (2005) "Review Essay: The Qualitative Foundations of Political Science Methodology," *Perspectives on Politics* vol.3. pp.855-866.
- van Deth, J.W. (1998) "Equivalence in Comparative Political Research," in J.W. van Deth (ed) *Comparative Politics: The Problem of Equivalence* (Routledge) pp.1-19.
- van Deth, J.W. (2009) "Establishing Equivalence," in T. Landman & N. Robinson (eds) *The Sage Handbook of Comparative Politics* (Sage) 84-100.
- Wucherpfennig, j. & F. Deutsch (2009) "Modernization and Democracy: Theories and Evidence Revisited" *Living Review in Democracy* vol.1. pp.1-9.
- Zelditch, M. (1971) "Intelligible Comparison," in I. Vallier (ed) *Comparative Methods in Sociology* (University of California Press) pp.267-308.
- Zolberg, A.R. (1987) "Beyond the Nation-State: Comparative Politics in Global Perspective," in J. Berting & W. Blockmans (eds) *Beyond Progress and Development* (Avebury) pp.42-69.
- 大木啓介 (1995) 「比較概念の可能性に関する覚書」『国際政経論集』第3号 二松学舎大学 pp.45-51.
- 大木啓介 (1998) 「比較政治学の分析枠組」堀江湛 (編) 『現代の政治学Ⅲ—比較政治学と国際関係』北樹出版 pp.26-34.
- 大木啓介 (2001) 「共時比較、通時比較、因果推論 (Ⅰ)」『総合政策研究紀要』第2号 尚美学園大学 pp.49-69.
- 大木啓介 (2002) 「共時比較、通時比較、因果推論 (Ⅱ)」『総合政策研究紀要』第3/4合併号 尚美学園大学 pp.89-113.
- 大木啓介 (2004) 「比較の外延」『総合政策論集』創刊号 尚美学園大学 pp.29-47.
- 大木啓介 (2009) 「中範囲比較の論拠とコンテキスト問題」『総合政策研究紀要』第16・17合併号 尚美学園大学 pp.1-21.
- 大木啓介 (2016) 「比較民主化研究における移行パラダイム論争の一断面」『総合政策研究紀要』第27号 尚美学園大学 pp.151-171.

